

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画本部長 小川 拓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画本部長 小川 拓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	179,721	194,347	366,185
経常利益 (百万円)	21,687	22,213	39,060
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,247	13,382	23,748
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,936	34,653	34,240
純資産額 (百万円)	370,116	398,725	378,856
総資産額 (百万円)	495,772	544,290	512,867
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	259.38	270.41	470.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	65.6	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,676	12,155	28,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,090	18,551	25,486
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,674	15,317	27,109
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	159,800	133,632	147,972

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	138.80	129.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による制限緩和が進む中、継続的な原材料・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、ウクライナ情勢の長期化、インフレーションの進行や金利上昇等、不透明感の強さが増しております。また国内経済においても個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられるものの、急速な円安進行や更なる物価上昇懸念等、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界はリフォームを中心に底堅い推移となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向け、生活の質向上に貢献するウルトラファインパブル給湯器や即湯ユニット内蔵ガス給湯暖房用熱源機の開発に加え、成長市場であるアメリカでの新工場稼働等、お客様との約束である「Creating a healthier way of living（健全で心地よい暮らし方を創造）」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、海外において日本からの製品供給遅延や中国でのロックダウン実施による活動制限で弱含む一方、国内は給湯機器を中心に堅調に推移したことで増収となりました。損益面につきましては、原材料価格や物流費の高騰、アメリカでの新工場稼働に伴う費用増により、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、売上高は1,943億47百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は190億84百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は為替差益の増加等により222億13百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133億82百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

供給遅延解消に向けた生産体制の強化を図る中、主力の給湯機器が大きく伸長しました。原材料価格や物流費の高騰の中、販売増と円安進行の影響もあり、日本の売上高は939億82百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は132億円（前年同期比29.5%増）となりました。

アメリカ

国際物流の混乱や部品調達の逼迫により日本からのタンクレス給湯器の完成品及びロックダウン部品の供給が遅延したことで販売が減少したものの、為替換算影響によりアメリカの売上高は233億25百万円（前年同期比9.6%増）となりました。一方で新工場稼働に伴う費用の増加により営業損失は11億79百万円となりました。

オーストラリア

部品調達の逼迫により日本からのタンクレス給湯器や暖房機器の供給に影響が出たことで販売が減少しました。利益面は販売減に加え、原材料価格や物流費の高騰を受け、オーストラリアの売上高は136億13百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は4億60百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

中国

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による上海市ロックダウンで生産・販売活動が制限されたことから、中国の売上高は249億71百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は、販売促進費や貸倒引当金繰入額の減少等により、38億10百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

韓国

物価や金利上昇により景況感が弱含む中、主力のボイラー販売が減少したことで、韓国の売上高は155億96百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は8億85百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

インドネシア

主力のテーブルコンロの販売が弱含むも、販促効果でビルトインコンロやレンジフードの販売が伸長し、インドネシアの売上高は80億43百万円（前年同期比19.1%増）となりました。一方で原材料価格の高騰により、営業利益は9億55百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

なお、財政状態の状況は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて314億22百万円増加し、5,442億90百万円となりました。

負債は、電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて115億54百万円増加し、1,455億64百万円となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて198億68百万円増加し、3,987億25百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は65.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて143億40百万円減少し1,336億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は121億55百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によって支出した資金は185億51百万円（前年同期比787.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、財務活動の結果支出した資金は153億17百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59億58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,021,057	50,021,057	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	50,021,057	50,021,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	50,021,057	-	6,484	-	8,743

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,856	18.15
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	6,215	12.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,258	8.72
林 謙治	名古屋市昭和区	2,456	5.03
公益財団法人リンナイ奨学財団	名古屋市中川区福住町2番26号	1,400	2.86
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,137	2.33
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	784	1.60
内藤 万琴	名古屋市瑞穂区	570	1.16
内藤 ゆき美	名古屋市瑞穂区	550	1.12
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋三丁目1番1号	527	1.08
計	-	26,757	54.83

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,856千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4,258千株

2. 上記のほか、自己株式が1,225千株あります。

3. 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6名が、2022年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	638,200	1.28
ブラックロック(ネザールランド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	50,748	0.10
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	66,793	0.13
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネ ディ通り 35A	70,400	0.14
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールス ブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	60,900	0.12
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	410,600	0.82
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	236,505	0.47
計	-	1,534,146	3.07

4. 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が、2022年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,717,600	7.43

5. 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2名が、2022年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	108,113	0.22
ノムラ インターナショナル ピー エルシー	1 Angel Lane , London EC4R 3AB , United Kingdom	459,136	0.92
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	2,658,700	5.32
計	-	3,225,949	6.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,225,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,739,100	487,391	-
単元未満株式	普通株式 56,657	-	-
発行済株式総数	50,021,057	-	-
総株主の議決権	-	487,391	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	1,225,300	-	1,225,300	2.44
計	-	1,225,300	-	1,225,300	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,235	161,585
受取手形、売掛金及び契約資産	75,596	81,980
電子記録債権	7,641	9,419
有価証券	12,250	16,327
商品及び製品	36,078	44,094
原材料及び貯蔵品	28,548	36,508
その他	4,698	6,155
貸倒引当金	4,093	5,392
流動資産合計	333,956	350,678
固定資産		
有形固定資産	100,598	110,504
無形固定資産	3,792	3,821
投資その他の資産		
投資有価証券	44,620	47,965
その他	30,053	31,485
貸倒引当金	153	164
投資その他の資産合計	74,826	79,514
固定資産合計	178,910	193,612
資産合計	512,867	544,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,433	28,285
電子記録債務	33,293	38,479
未払法人税等	4,106	6,623
賞与引当金	5,162	5,146
製品保証引当金	3,868	4,269
その他の引当金	1,210	1,237
その他	34,728	35,395
流動負債合計	108,803	119,436
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	93	95
退職給付に係る負債	8,769	9,149
その他	14,089	14,628
固定負債合計	25,206	26,128
負債合計	134,010	145,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,673	8,673
利益剰余金	315,593	325,488
自己株式	2,330	12,287
株主資本合計	328,419	328,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	5,182
為替換算調整勘定	4,925	19,016
退職給付に係る調整累計額	5,193	4,587
その他の包括利益累計額合計	14,700	28,786
非支配株主持分	35,736	41,581
純資産合計	378,856	398,725
負債純資産合計	512,867	544,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	179,721	194,347
売上原価	118,739	130,891
売上総利益	60,981	63,455
販売費及び一般管理費	40,873	44,370
営業利益	20,107	19,084
営業外収益		
受取利息	490	723
受取配当金	253	295
為替差益	271	2,005
その他	665	445
営業外収益合計	1,680	3,470
営業外費用		
支払利息	30	35
固定資産除却損	29	41
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	139
その他	41	124
営業外費用合計	100	341
経常利益	21,687	22,213
税金等調整前四半期純利益	21,687	22,213
法人税、住民税及び事業税	6,006	7,106
法人税等調整額	119	926
法人税等合計	5,886	6,179
四半期純利益	15,800	16,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,552	2,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,247	13,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	15,800	16,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	605
為替換算調整勘定	7,070	18,623
退職給付に係る調整額	811	611
その他の包括利益合計	6,136	18,618
四半期包括利益	21,936	34,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,521	27,468
非支配株主に係る四半期包括利益	4,415	7,184

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,687	22,213
減価償却費	5,469	5,918
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	4,433	2,424
棚卸資産の増減額(は増加)	4,527	9,707
仕入債務の増減額(は減少)	3,023	3,484
その他	2,908	3,258
小計	21,129	16,226
利息及び配当金の受取額	790	883
利息の支払額	30	36
法人税等の支払額	8,213	4,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,676	12,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,598	26,393
定期預金の払戻による収入	16,577	25,630
有形固定資産の取得による支出	8,864	10,878
投資有価証券の取得による支出	1,511	7,515
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,774	864
その他	531	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,090	18,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	17,428	10,067
配当金の支払額	3,596	3,481
非支配株主への配当金の支払額	277	1,340
その他	372	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,674	15,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,984	7,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,104	14,340
現金及び現金同等物の期首残高	166,524	147,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	285	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,800	133,632

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

世界的に新型コロナウイルス感染症拡大に対する制限の緩和が進み、経済活動の正常化が進行しております。一方で、日本において第7波の到来により感染が再拡大する等、不透明感は残り、その収束時期等を確実に予測することは現時点では困難であります。なお、当社グループの商品は生活必需品としての性格が強く、買替比率の高い商品構成であるため、企業活動への影響は限定的との仮定のもとで会計上の見積りを行っております。

上記について前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与及び賞与	11,939百万円	13,255百万円
賞与引当金繰入額	2,337	2,425
貸倒引当金繰入額	1,155	757
退職給付費用	5	185

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	180,252百万円	161,585百万円
有価証券	11,464	16,327
預入期間が3か月を超える定期預金	30,452	37,952
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	1,464	6,327
現金及び現金同等物	159,800	133,632

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,597	70	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,486	70	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,486	70	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	3,659	75	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)3	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	日本	アメリカ (注)1	オーストラリア (注)2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	84,704	21,285	13,788	25,199	15,672	6,751	167,400	12,320	-	179,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,525	-	71	1,147	482	314	24,540	1,155	25,696	-
計	107,229	21,285	13,859	26,346	16,154	7,066	191,941	13,475	25,696	179,721
セグメント利益	10,195	1,190	1,370	3,123	981	1,511	18,372	2,050	316	20,107

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)3	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	日本	アメリカ (注)1	オーストラリア (注)2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	93,982	23,325	13,613	24,971	15,596	8,043	179,531	14,815	-	194,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,265	-	62	874	560	343	33,105	1,348	34,454	-
計	125,247	23,325	13,675	25,845	16,156	8,387	212,637	16,163	34,454	194,347
セグメント利益又は 損失()	13,200	1,179	460	3,810	885	955	18,133	2,508	1,557	19,084

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、及びこれに付帯する事業を行っております。
 機器別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント						その他	合計
	日本	アメリカ	オーストラリア	中国	韓国	インドネシア		
給湯機器	41,122	19,709	6,282	21,605	7,819	-	6,667	103,207
厨房機器	28,312	-	-	2,470	3,236	5,906	3,076	43,002
空調機器	2,206	1,003	5,956	-	-	-	1,181	10,347
業用機器	932	23	422	76	2,047	679	169	4,351
その他	12,131	548	1,127	1,046	2,568	165	1,225	18,811
合計	84,704	21,285	13,788	25,199	15,672	6,751	12,320	179,721

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント						その他	合計
	日本	アメリカ	オーストラリア	中国	韓国	インドネシア		
給湯機器	48,555	21,110	6,015	21,827	7,506	31	7,535	112,581
厨房機器	27,415	-	-	2,216	3,528	6,834	4,257	44,251
空調機器	2,436	774	5,877	-	-	-	1,139	10,228
業用機器	1,001	115	602	40	2,289	931	180	5,160
その他	14,573	1,325	1,117	886	2,272	246	1,702	22,124
合計	93,982	23,325	13,613	24,971	15,596	8,043	14,815	194,347

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	259円38銭	270円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,247	13,382
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	13,247	13,382
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,074	49,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 3,659百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。